



平成22年8月期 第3四半期決算短信

平成22年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン
 コード番号 4668 URL <http://www.meikonet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年7月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 渡邊 弘毅
 (氏名) 高橋 利忠

TEL 03-5860-2111

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第3四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第3四半期	8,955	—	1,842	—	1,955	—	1,154	—
21年8月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第3四半期	35.61	35.61
21年8月期第3四半期	—	—

(注)第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第3四半期	12,157	6,681	54.9	241.98
21年8月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 22年8月期第3四半期 6,677百万円 21年8月期 一百万円

(注)第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	9.00	—	9.00	18.00
22年8月期	—	9.00	—	—	—
22年8月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,818	—	2,969	—	3,117	—	1,800	—	57.68

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

※連結業績予想につきましては、平成22年8月期より連結財務諸表を作成しているため、対前期の増減率については記載していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)当社は、第1四半期連結会計期間より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。

なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第3四半期	34,758,900株	21年8月期	34,755,900株
② 期末自己株式数	22年8月期第3四半期	7,165,220株	21年8月期	1,471,720株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第3四半期	32,433,684株	21年8月期第3四半期	33,457,423株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前期、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等については記載しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日～平成22年5月31日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済、並びに企業収益の改善が続く景気は持ち直してきておりますが、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクが存在しており、先行き不透明な状況が続いております。

当学習塾業界につきましても、競争激化の背景を受け厳しい状況が続いておりますが、一方で、子ども手当の支給開始等により教育業界への関心はより一層高まっている状況にあります。

このような環境の中、当社グループでは「明光義塾」が提供する教育サービスの特長である「明光式！自立学習」の更なる開発や定着を進めるとともに、従業員の能力開発研修（管理職によるオフサイトミーティング及び新入社員フォローアップ研修の充実等）を強化してまいりました。

学習指導面につきましては、「明光式！自立学習」の更なる充実のためのアンケート結果分析や教室訪問を通じて教室における検証、並びにデータ分析・事例収集や学習指導要領改訂に向けたマニュアル・ツールの整備等を実施してまいりました。更には、明光義塾26年のノウハウを凝縮し、生徒・講師・教室長がわかりやすく使える自立学習の支援ツールである「明光式！自立学習パーフェクトBOOK」の更なる開発を実施し、他塾との差別化戦略を推進してまいりました。

明光義塾の研修面につきましても、総合研修センターにおいて、「明光式！自立学習」の研修プログラムの充実を図ってまいりました。

このような取り組みを基本とし「4DAYS」等各種キャンペーンの実施や、テレビコマーシャル及びインターネットやモバイル等の広告媒体によるプロモーション活動により、積極的な新規生徒募集活動、並びに「明光義塾」の更なるブランドイメージ強化を推進してまいりました。

なお、平成21年9月2日付で、株式会社東京医進学院の全株式を取得し、新たに医系大学受験専門予備校事業に進出しております。当社グループが明光義塾と東京医進学院をともに運営していくことにより将来的に、東京医進学院においては、全国に広がる明光義塾のネットワークや生徒募集ノウハウを通じ、医系志望生徒の募集の強化、また、明光義塾にとっては医系受験のノウハウのフィードバックという、双方向でのメリットが期待されております。東京医進学院の子会社化を通じて、教育サービスの向上と新たな顧客層を加えて、事業領域の拡大と更なる飛躍へのステップとする所存であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,955百万円、営業利益1,842百万円、経常利益1,955百万円及び四半期純利益1,154百万円となりました。

(1) 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（学習塾直営事業）

直営事業につきましては、教育理念の具現化を早期に実現するためプロジェクトを立ち上げ、各教室の定量的分析の把握と共有、並びに効果のある生徒募集方法の水平展開等を推進し、教室運営面の充実を図ってまいりました。

また、教室長のマネジメント研修及び生徒・保護者へのカウンセリング研修等の更なる充実や業務改善を図り「理想の教室」を作りあげることに注力してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,290百万円、営業利益566百万円、教室数は211教室及び在籍生徒数は12,430名となりました。

（学習塾フランチャイズ事業）

フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるため、フランチャイズ教室の成功事例の蓄積及び共有化、スーパーバイザーのスキルアップ、生徒募集活動等の指導体制強化を実施するとともに、すべての教室がホスピタリティに満ちた運営を通じ、顧客満足度の向上をチェーン全体で目指してまいりました。

教室開設面につきましては、戦略的な開設促進のため、地方における開設と首都圏のドミナントを促進してまいりました。なお、フランチャイズ教室は、当第3四半期連結累計期間において59教室増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,159百万円、営業利益2,117百万円、教室数は1,671教室及び在籍生徒数は96,827名となりました。

（予備校事業）

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、売上高は440百万円となり、利益面につきましては、のれん償却額55百万円の影響により、営業損失42百万円となりました。なお、当社子会社化後の状況といたしましては、新組織体制の確立、生徒募集活動の強化、並びに今後における校舎の環境改善・移転等の実施、また、より高いサービスレベルへの取り組みに邁進し、早期に収益基盤の安定化を図る所存であります。

（その他の事業）

サッカースクール事業につきましては、4スクール（草加、所沢、越谷、さいたま）で営業活動を展開いたしました。プロコーチ（FIFA「国際サッカー連盟」又は日本サッカー協会「JFA」公認ライセンス等を所持）を中心としたハイクオリティな指導を実施しております。キャンペーン実施や広告掲載等、積極的な募集活動を展開いたしましたが、新規スクール開校がなかったこと等により、売上高・生徒数は前年同期並の推移となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64百万円、営業利益は6百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

（2）所在地別セグメントの業績

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次 会 計 期 間	平成21年8月期第3四半期		平成22年8月期第3四半期	
	自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日		自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	201	+ 7	211	+ 10
明光義塾フランチャイズ教室数	1,588	+ 109	1,671	+ 83
明光義塾教室数合計	1,789	+ 116	1,882	+ 93
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	12,346	△ 514	12,430	+ 84
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	91,603	+ 2,251	96,827	+ 5,224
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	103,949	+ 1,737	109,257	+ 5,308
学習塾直営事業売上高 (百万円)	4,094	+ 179	4,290	+ 195
学習塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	4,113	+ 265	4,159	+ 46
予備校事業売上高 (百万円)	—	—	440	+ 440
その他の事業売上高 (百万円)	59	△ 2	64	+ 4
売上高合計 (百万円)	8,267	+ 443	8,955	+ 687
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	4,094	+ 179	4,290	+ 195
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	25,563	+ 1,339	26,509	+ 946
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	29,657	+ 1,519	30,799	+ 1,142

※ 1 学習塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品販売収入等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、5,427百万円となりました。

その主な内訳は、現金及び預金3,751百万円、売掛金619百万円及び有価証券659百万円であります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、6,730百万円となりました。

その主な内訳は、投資有価証券3,219百万円、敷金及び保証金497百万円及び投資不動産734百万円であります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、3,481百万円となりました。

その主な内訳は、短期借入金1,500百万円、未払金531百万円、前受金417百万円及び賞与引当金368百万円であります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,994百万円となりました。

その主な内訳は、長期借入金1,500百万円、従業員長期未払金220百万円及び役員長期未払金166百万円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,681百万円となりました。
その主な内訳は、利益剰余金9,060百万円、自己株式4,449百万円であります。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末の記載等を行っておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,147百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は969百万円となりました。

これは主に、「明光義塾」事業が堅調に推移したことに伴い、税金等調整前四半期純利益が1,975百万円と高水準であったこと、法人税等の支払額1,367百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は722百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出526百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出176百万円等の資金減少要因がありましたが、定期預金の純減少による収入額1,376百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,929百万円となりました。

これは主に、借入れによる収入3,000百万円、借入金の返済による支出981百万円、自己株式の取得による支出3,355百万円及び配当金の支払額593百万円があったこと等によるものであります。

（注）第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は行っておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月期の連結業績予想（通期）につきましては、前回発表時（平成22年4月12日）に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（注）当社は、第1四半期連結会計期間より株式会社東京医進学院を連結子会社とし、並びに関連会社である株式会社創企社に持分法を適用した連結決算による開示に変更しております。

なお、株式会社東京医進学院は開示府令第19条第8項に規定する特定子会社に該当いたしません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
 (平成22年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,751,401
売掛金	619,344
有価証券	659,113
商品	98,568
貯蔵品	17,637
前渡金	4,215
前払費用	100,515
繰延税金資産	195,929
その他	46,593
貸倒引当金	△66,028
流動資産合計	5,427,291
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	580,593
減価償却累計額	△198,752
建物及び構築物（純額）	381,840
工具、器具及び備品	174,791
減価償却累計額	△111,911
工具、器具及び備品（純額）	62,879
土地	240,486
有形固定資産合計	685,206
無形固定資産	
のれん	316,846
ソフトウェア	288,524
電話加入権	18,925
無形固定資産合計	624,296
投資その他の資産	
投資有価証券	3,219,028
出資金	1
長期前払費用	10,751
繰延税金資産	511,140
敷金及び保証金	497,586
投資不動産	854,187
減価償却累計額	△120,176
投資不動産（純額）	734,011
長期預金	410,000
その他	38,589
投資その他の資産合計	5,421,108
固定資産合計	6,730,611
資産合計	12,157,903

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年5月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	81,959
短期借入金	1,500,000
未払金	531,152
未払費用	345,096
未払法人税等	60,660
未払消費税等	40,194
前受金	417,976
預り金	119,469
賞与引当金	368,699
その他	16,443
流動負債合計	3,481,653
固定負債	
長期借入金	1,500,000
退職給付引当金	11,886
従業員長期未払金	220,213
役員長期未払金	166,320
繰延税金負債	30,471
長期預り保証金	65,814
固定負債合計	1,994,705
負債合計	5,476,359
純資産の部	
株主資本	
資本金	965,159
資本剰余金	1,277,683
利益剰余金	9,060,792
自己株式	△4,449,038
株主資本合計	6,854,597
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△177,389
評価・換算差額等合計	△177,389
新株予約権	4,335
純資産合計	6,681,544
負債純資産合計	12,157,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)
売上高	8,955,310
売上原価	5,291,638
売上総利益	3,663,672
販売費及び一般管理費	※ 1,821,227
営業利益	1,842,444
営業外収益	
受取利息	7,443
有価証券利息	42,319
受取配当金	12,786
持分法による投資利益	5,806
受取賃貸料	78,345
その他	25,591
営業外収益合計	172,293
営業外費用	
支払利息	12,552
投資有価証券評価損	20,550
賃貸費用	20,857
その他	5,502
営業外費用合計	59,462
経常利益	1,955,276
特別利益	
保険解約返戻金	20,581
投資有価証券売却益	20,429
特別利益合計	41,010
特別損失	
投資有価証券売却損	4,615
有形固定資産除却損	3,664
投資有価証券評価損	1,125
事務所移転費用	11,101
特別損失合計	20,506
税金等調整前四半期純利益	1,975,780
法人税、住民税及び事業税	851,277
法人税等調整額	△30,469
法人税等合計	820,807
四半期純利益	1,154,972

【第3四半期連結会計期間】

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間 （自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）	
売上高	2,474,946
売上原価	1,731,177
売上総利益	743,768
販売費及び一般管理費	※ 669,358
営業利益	74,409
営業外収益	
受取利息	1,693
有価証券利息	14,163
投資有価証券評価損戻入益	6,120
持分法による投資利益	1,305
受取賃貸料	26,100
その他	5,000
営業外収益合計	54,382
営業外費用	
支払利息	3,542
賃貸費用	6,653
自己株式取得費用	2,645
その他	123
営業外費用合計	12,965
経常利益	115,826
特別利益	
投資有価証券売却益	15,400
特別利益合計	15,400
特別損失	
投資有価証券売却損	3,340
事務所移転費用	1,737
特別損失合計	5,077
税金等調整前四半期純利益	126,149
法人税、住民税及び事業税	57,858
法人税等調整額	1,388
法人税等合計	59,246
四半期純利益	66,902

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年9月1日
至 平成22年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,975,780
減価償却費	157,363
のれん償却額	55,914
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	157,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,285
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,430
受取利息及び受取配当金	△62,549
支払利息	12,552
持分法による投資損益 (△は益)	△5,806
受取賃貸料	△78,345
賃貸費用	20,857
保険解約返戻金	△20,581
固定資産除却損	3,664
事務所移転費用	11,101
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,675
売上債権の増減額 (△は増加)	110,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,320
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,731
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,484
未払費用の増減額 (△は減少)	△92,691
その他の資産の増減額 (△は増加)	6,771
その他の負債の増減額 (△は減少)	37,590
その他	△11,101
小計	2,252,738
利息及び配当金の受取額	75,435
利息の支払額	△18,743
保険金の受取額	27,589
法人税等の支払額	△1,367,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	969,594

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年9月1日
至平成22年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△359,283
有価証券の償還による収入	299,738
有形固定資産の取得による支出	△127,288
有形固定資産の売却による収入	39
無形固定資産の取得による支出	△105,302
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△526,188
投資有価証券の売却による収入	128,588
投資有価証券の償還による収入	6,649
会員権の取得による支出	△38,476
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△176,302
貸付金の回収による収入	116,679
差入保証金の差入による支出	△164,868
差入保証金の回収による収入	171,306
定期預金の増減額 (△は増加)	1,376,100
その他	121,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	722,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入れによる収入	3,000,000
借入金の返済による支出	△981,906
株式の発行による収入	1,671
自己株式の取得による支出	△3,355,815
配当金の支払額	△593,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,929,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△236,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,384,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,147,382

第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末及び前第3四半期連結累計期間の財務諸表等につきましては、記載しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	
1. 偶発債務	
平成19年12月27日付で、当社システムの開発に関するコンサルティング業務委託契約及び開発請負契約の相手方当事者である株式会社リアルナレッジより、未払いのコンサルティング報酬とシステム開発請負代金合計112,428千円の支払請求訴訟の提起を受けました。	
これに対し当社は、平成20年7月3日付で同社に対し、債務不履行等として損害賠償等請求訴訟(訴額121,203千円)を反訴提起しており、現在係争中であります。	
当社は、裁判で当社の正当性を主張し争っていく方針ですが、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。	

(6) 四半期連結損益計算書関係に関する注記

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	390,960千円
販売促進費	499,499千円
貸倒引当金繰入額	23,023千円
役員報酬	148,530千円
給料及び手当	138,592千円
賞与引当金繰入額	45,428千円
退職給付費用	338千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,430千円
支払手数料	72,060千円
減価償却費	19,756千円
賃借料	115,115千円
のれん償却額	55,914千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	
※ 販売費及び一般管理費の主なもの	
広告宣伝費	196,724千円
販売促進費	185,012千円
貸倒引当金繰入額	7,345千円
役員報酬	49,965千円
給料及び手当	51,008千円
賞与引当金繰入額	16,249千円
退職給付費用	66千円
支払手数料	22,775千円
減価償却費	8,651千円
賃借料	36,744千円
のれん償却額	18,638千円

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記

当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）	
※ 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成22年5月31日現在)	
現金及び預金	3,751,401千円
預入期間が3か月超の定期預金	△704,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券）	99,980千円
現金及び現金同等物	3,147,382千円

(8) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

	学習塾 直営事業 (千円)	学習塾 フランチャイズ 事業 (千円)	予備校事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,290,348	4,159,872	440,948	64,142	8,955,310	—	8,955,310
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	162	258	—	420	(420)	—
計	4,290,348	4,160,034	441,206	64,142	8,955,731	(420)	8,955,310
営業利益（△は損失）	566,830	2,117,265	△ 42,038	6,054	2,648,111	(805,666)	1,842,444

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

- (1) 学習塾直営事業・・・個別指導塾「明光義塾」直営教室における学習指導及び教材、テスト等商品販売
- (2) 学習塾フランチャイズ事業・・・個別指導塾「明光義塾」フランチャイズ教室における教室開設指導、経営指導及び教室用備品、教室用機器、教材、テスト、広告宣伝物等商品販売
- (3) 予備校事業・・・医系大学受験専門予備校の経営
- (4) その他の事業・・・子ども対象のサッカースクール事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び在外支店は存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引により自己株式を、平成22年4月15日付で4,863,500株、3,355,815千円並びに平成22年5月27日付で830,000株、512,110千円それぞれ取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,867,925千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において4,449,038千円となっております。

【参考資料】

前事業年度末、前第3四半期累計期間及び前第3四半期会計期間に係る財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成21年8月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	5,296,493
売掛金	729,134
有価証券	850,310
商品	73,475
貯蔵品	9,661
前渡金	8,502
前払費用	87,435
繰延税金資産	177,651
その他	14,630
貸倒引当金	△ 52,474
流動資産合計	<u>7,194,821</u>
固定資産	
有形固定資産	
建物	196,610
減価償却累計額	△ 117,490
建物(純額)	<u>79,119</u>
工具、器具及び備品	147,195
減価償却累計額	△ 88,942
工具、器具及び備品(純額)	<u>58,252</u>
土地	18,486
有形固定資産合計	<u>155,858</u>
無形固定資産	
ソフトウェア	185,887
ソフトウェア仮勘定	107,280
電話加入権	18,197
無形固定資産合計	<u>311,364</u>
投資その他の資産	
投資有価証券	2,948,535
関係会社株式	43,328
出資金	20
長期前払費用	11,381
繰延税金資産	464,585
敷金及び保証金	465,873
投資不動産	851,327
減価償却累計額	△ 109,458
投資不動産(純額)	<u>741,868</u>
長期預金	300,000
投資その他の資産合計	<u>4,975,592</u>
固定資産合計	<u>5,442,815</u>
資産合計	<u>12,637,637</u>

（単位：千円）

前事業年度末
（平成21年8月31日）

負債の部	
流動負債	
買掛金	70,228
1年内返済予定の長期借入金	425,600
未払金	230,781
未払費用	359,052
未払法人税等	592,416
未払消費税等	66,961
前受金	76,904
預り金	126,742
賞与引当金	204,289
その他	11,262
流動負債合計	2,164,239
固定負債	
役員退職慰労引当金	162,890
従業員長期未払金	228,533
長期預り保証金	55,774
固定負債合計	447,198
負債合計	2,611,437
純資産の部	
株主資本	
資本金	964,322
資本剰余金	
資本準備金	907,316
その他資本剰余金	369,532
資本剰余金合計	1,276,849
利益剰余金	
利益準備金	54,482
その他利益剰余金	
別途積立金	6,547,000
繰越利益剰余金	1,887,352
利益剰余金合計	8,488,834
自己株式	△ 581,113
株主資本合計	10,148,893
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△ 126,778
評価・換算差額等合計	△ 126,778
新株予約権	4,085
純資産合計	10,026,199
負債純資産合計	12,637,637

（注）当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
売上高	8,267,489
売上原価	4,888,074
売上総利益	3,379,415
販売費及び一般管理費	1,719,916
営業利益	1,659,498
営業外収益	
受取利息	8,593
有価証券利息	33,981
受取配当金	6,560
受取賃貸料	68,396
その他	8,479
営業外収益合計	126,011
営業外費用	
支払利息	9,114
投資有価証券評価損	51,420
賃貸費用	17,413
その他	6,040
営業外費用合計	83,988
経常利益	1,701,521
特別損失	
投資有価証券評価損	173,124
特別損失合計	173,124
税引前四半期純利益	1,528,397
法人税、住民税及び事業税	720,060
法人税等調整額	△ 40,479
法人税等合計	679,580
四半期純利益	848,816

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	2,336,555
売上原価	1,629,137
売上総利益	707,418
販売費及び一般管理費	639,264
営業利益	68,153
営業外収益	
受取利息	2,120
有価証券利息	10,612
受取配当金	30
投資有価証券評価損戻入益	7,680
受取賃貸料	22,494
その他	4,183
営業外収益合計	47,121
営業外費用	
支払利息	2,490
賃貸費用	5,486
その他	148
営業外費用合計	8,126
経常利益	107,148
税引前四半期純利益	107,148
法人税、住民税及び事業税	74,954
法人税等調整額	△ 11,036
法人税等合計	63,918
四半期純利益	43,229

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,528,397
減価償却費	88,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115,945
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,067
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,380
受取利息及び受取配当金	△ 49,135
支払利息	9,114
受取賃貸料	△ 68,396
賃貸費用	17,413
投資有価証券評価損益 (△は益)	224,544
売上債権の増減額 (△は増加)	120,200
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 14,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,631
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 52,666
未払費用の増減額 (△は減少)	△ 136,491
その他の資産の増減額 (△は増加)	△ 25,527
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,802
小計	1,820,771
利息及び配当金の受取額	37,119
利息の支払額	△ 10,431
法人税等の支払額	△ 1,134,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 298,740
有価証券の償還による収入	298,740
有形固定資産の取得による支出	△ 50,838
有形固定資産の売却による収入	470
無形固定資産の取得による支出	△ 103,451
無形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△ 1,198,270
投資有価証券の償還による収入	6,579
差入保証金の差入による支出	△ 30,349
差入保証金の回収による収入	908
定期預金の増減額 (△は増加)	△ 218,000
その他	61,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,531,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 424,800
株式の発行による収入	7,464
自己株式の取得による支出	△ 581,113
自己株式の処分による収入	697,000
配当金の支払額	△ 625,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 926,956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,745,665
現金及び現金同等物の期首残高	4,833,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,087,375

(注) 当社は、第1四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、個別財務諸表を参考資料として記載しております。